

アジア太平洋地域平和連携推進事業 報告書

令和6年3月
沖縄県知事公室 基地対策課

1. 本事業の背景と目的

1. 本事業の背景と目的

1-1 本事業の背景

- 本土復帰 50 年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小について（要請）および平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書

沖縄を取り巻く安全保障環境は中国の台頭、米中対立等を要因として厳しさを増しており、米軍基地問題に関する万国津梁会議からは、在沖米軍基地の整理・縮小のための喫緊の課題として、沖縄県はアジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けて取り組む必要があるとの提言がなされている。

また、県では同提言を踏まえ令和3年5月に「本土復帰 50 年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小について（要請）」を、令和4年5月に「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を日米両政府に対し手交し、アジア太平洋地域における信頼醸成や緊張緩和のための役割を担う決意を示している。

本土復帰 50 年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小について（要請）

令和3年5月

在沖米軍基地の整理・縮小について（抜粋）

- ・沖縄県は日米安全保障体制の必要性を理解する立場です。
- ・昨今の日本を取り巻く安全保障環境は、厳しさを増しているということは沖縄県も理解しております。しかし、沖縄の基地負担の状況は異常であり、到底受忍できるものではありません。

アジアにおける緊張緩和と信頼醸成について（抜粋）

- ・アジア太平洋地域におけるさらなる発展と安定を維持するために、抑止力の強化だけでなく、域内における緊張緩和と信頼醸成に努めること。
- ・アジア太平洋地域における沖縄県の地域協力ネットワーク構築に関する取り組みを支援すること。

平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書

令和4年5月

本土復帰にあたっての日本政府声明

- ・「沖縄を平和の島とし、わが国とアジア大陸、東南アジア、さらにひろく太平洋圏諸国との経済的、文化的交流の新たな舞台とすることこそ、この地に尊い生命を捧げられた多くの方々の霊を慰める道であり、沖縄の祖国復帰を祝うわれわれ国民の誓いでなければならない」

沖縄の未来に向かって（抜粋）

- ・県民が望む平和で豊かなあるべき沖縄の姿を実現するためには、環境との調和を図りつつ日本経済をリードする経済的なパワーを身につけ、アジア太平洋地域等における信頼醸成や緊張緩和のための平和貢献の地域協力外交を通じて平和の拠点としての役割を担っていくための取り組みを進めていく必要がある。

1. 本事業の背景と目的

1-2 本事業の目的と事業内容

■ アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、県内基地負担の軽減に繋げる

- ・ 本事業は、沖縄県がアジア太平洋地域の平和と安定の構築に向けて積極的な役割を担うことにより、地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、もって沖縄県における基地負担の軽減に繋げることを目的に実施するものである。
- ・ 3か年を予定する業務であり、本業務は2年目の業務となっている。主な業務は以下の2点である。
 - ① アジア太平洋地域の状況を全体的に把握するため、対象国・地域の現在の社会・経済・政治情勢、地域特性や課題等の情報を収集し整理を行う。
 - ② 令和4年度の実施対象国・地域（中国、台湾、韓国、フィリピン、オーストラリア等）に加え、ASEAN諸国等について、沖縄県の抱える課題等との共通事項や相互に補完できる事項を整理し、沖縄との将来的なMOU（連携協定・了解覚書）締結を見据えた取り組みを推進する。

本事業の目的

・ 琉球王国時代にアジアの国々との交易を通して、人と文化の架け橋すなわち「万国津梁」を目指してきた歴史や、日本本土と東アジアおよび東南アジアの中央に位置する地理的特性を生かして、沖縄県が同地域全体の平和と安定の構築に向けて取り組む。

・ 本事業は沖縄県がアジア太平洋地域の平和と安定の構築に向けて積極的な役割を担うことにより、地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、もって沖縄県における基地負担の軽減に繋げることを目指す。

事業内容（調査業務）

・ 本事業はアジア太平洋地域における安全保障環境の変化に伴う課題等を踏まえた沖縄との連携の方向性等についての調査である。

- ① アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢および地域特性、課題調査
- ② 対象国・地域と沖縄との連携可能性等の調査

3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

3-2 対象国別の連携（案）のまとめ

- 3-1で記載した連携方策（案）について、本事業のヒアリング結果をもとに生まれた案を合計すると30という数になった。それらの案を踏まえ、以下の評価項目からヒアリング対応者が評価を行い検討した結果、本事業の筆頭連携案として、以下を提案する。

評価項目

①実現可能性	②平和への効果	③持続可能性	④沖縄ならではの
--------	---------	--------	----------

国別の連携(案)数

国名	連携案数
台湾	4
タイ	4
ベトナム	3
インドネシア	3
カンボジア	3
共通	3
韓国	2
シンガポール	2
フィリピン	2
ラオス	2
パラオ	1
ASEAN	1
合計	30

優先順位が高い統合連携案（筆頭連携案）

★カンボジア、ベトナム(ホーチミン)、フィリピン(ダバオ)、

沖縄の四者による平和博物館連携



特徴：二地域間の連携だけでないマルチ連携



沖縄県とJICA草の根技術協力地域活性型の
共同事業として提案

- ①短期的にバイ（二国間）の連携を進める。
- ②中期的に沖縄がハブとなって政府やJICAの協力を得つつ、四者の連携を深める。
- ③さらに希望する国（博物館）があれば参加者を増やし、アジアからさらに世界に広げていく。

3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

3-2 対象国別の連携（案）のまとめ

- 次に、国別でみた連携案のうち、優先順位が高い5つを以下に示す。それぞれ台湾、ベトナム、カンボジア、インドネシア、フィリピンの5か国となっている。また、優先順位が高い連携案件は、いずれも前述した基本方針の1と3に合致していることも特徴である。

評価項目

①実現可能性	②平和への効果	③持続可能性	④沖縄ならではの
--------	---------	--------	----------

国別連携案のまとめ(優先順位が高い5つの案)

- ・ ベトナム  : 戦争の教訓、伝承事業連携
→ 平和祈念資料館とホーチミン戦争証跡博物館との連携
- ・ カンボジア  : 歴史と文化の巡回展示
→ 博物館同士（歴史、世界遺産、文化など）を通じた連携
- ・ フィリピン  : ダバオ沖縄・移民の架け橋連携
→ 平和祈念資料館と移民館を平和学習の拠点とする
- ・ インドネシア  : 沖縄・バリ開発フォーラム事業
→ 「開発」をテーマにした「バリ・沖縄 開発フォーラム」の実施
- ・ 台湾  : 東シナ海の繁栄と安定のための共同イニシアチブ
→ シンクタンク関連、共同研究など

国別の連携(案)数

国名	連携案数
台湾	4
タイ	4
ベトナム	3
インドネシア	3
カンボジア	3
共通	3
韓国	2
シンガポール	2
フィリピン	2
ラオス	2
パラオ	1
ASEAN	1
合計	30

3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 優先順位が高い統合連携案（筆頭連携案）についての整理は以下の通りである。

